

# アクサ生命保険株式会社 2002年度上半期報告

2002年11月27日

アクサ生命保険株式会社の2002年度上半期（2002年4月1日～2002年9月30日）の業績は次のとおりです。

## Contents

<b>1</b>	主要業績	<b>1</b>
<b>2</b>	2002年度上半期の一般勘定資産の運用状況	<b>2</b>
<b>3</b>	資産運用の実績（一般勘定）	<b>3</b>
<b>4</b>	上半期報告貸借対照表	<b>9</b>
<b>5</b>	上半期報告損益計算書	<b>11</b>
<b>6</b>	経常収支残高等の明細（基礎利益）	<b>14</b>
<b>7</b>	債務者区分による債権の状況	<b>15</b>
<b>8</b>	リスク管理債権の状況	<b>15</b>
<b>9</b>	ソルベンシー・マージン比率	<b>16</b>
<b>10</b>	特別勘定資産残高の状況	<b>16</b>

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

アクサ生命保険株式会社 広報室

TEL:03-5774-3906 FAX:03-5774-3806

# 1 主要業績

## (1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2002年度上半期末				2001年度上半期末		2001年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	868	145.9	43,083	138.6	595	31,084	734	36,845
個人年金保険	50	111.2	1,507	143.7	45	1,049	51	1,184
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

## (2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2002年度上半期				2001年度上半期				2001年度			
	件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	182	8,710	8,710	-	191	6,871	6,871	-	368	14,802	14,802	-
個人年金保険	2	372	372	-	15	188	188	-	23	371	371	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

## (3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期		2001年度上半期	2001年度
		前年同期比		
保険料等収入	79,051	137.2	57,607	126,611
資産運用収益	659	180.3	365	657
保険金等支払金	10,455	232.1	4,504	11,812
資産運用費用	3,764	168.3	2,236	2,436

## (4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期末		2001年度上半期末	2001年度末
		前年同期比		
総 資 産	241,169	163.1	147,911	196,835

## 2 2002年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1)運用環境

2002年度上期の日本経済は、輸出の増加と生産の拡大を背景に回復軌道をたどりましたが、後半にかけては、米国経済の失速と株価の低迷の影響で回復のテンポが徐々に落ちていきました。

国内市場金利は、株式市場の下落と欧米金利の大幅低下を背景に下落しつづけました。10年国債の利回りが1.4%から1.0%近辺まで下落したほか、5年国債は史上最低利回りを更新しました。

国内株式市場は、当初日本経済の回復基調を背景に上昇し、日経平均も年初来高値をつけましたが、その後は米国株式市場の下落に連鎖するかたちで下落しつづけ、日経平均も1万円を割り込み、バブル後最安値を更新しました。

円の為替相場は、米国企業の不正会計の発覚等による米国経済の失速懸念から、130円台から115円近辺まで上昇しましたが、その後は日本経済の失速や円安への期待感から125円近辺まで戻しました。

### (2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

さらに、ALMに基づいた資産配分を行い、AXAグループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、運用部門、事務管理部門、リスク管理部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

### (3)運用実績の概況

2002年度上期の一般勘定資産は、前年度末に比べ419億円増加し2,122億円となりました。特別勘定も含めた総資産は443億円増加し2,411億円となりました。

資産運用については、精緻なALMと厳正なリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、利回り向上のために内外の社債に投資し、円貨建公社債の残高を増加させました。リスク性資産については、国内株式、外国債券、オルタナティブ・ファンドの効率的なポートフォリオの形成に努めました。また、資産運用の効率化および事務コスト削減を目的に、国内株式と公社債は引き続き特定金銭信託を利用しました。

### 3 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期末		2001年度上半期末		2001年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	45,138	21.3	26,037	20.3	42,440	24.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	24,764	11.7	18,280	14.2	21,670	12.7
有価証券	79,637	37.5	16,419	12.8	18,507	10.9
公社債	39,879	18.8	16,287	12.7	16,159	9.5
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外国証券	39,757	18.7	131	0.1	2,347	1.4
公社債	33,929	16.0	-	-	1,007	0.6
株式等	5,828	2.7	131	0.1	1,340	0.8
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	3,069	1.4	1,614	1.3	2,223	1.3
不動産	688	0.3	552	0.4	522	0.3
繰延税金資産	19,883	9.4	13,213	10.3	24,450	14.4
その他	39,102	18.4	52,236	40.7	60,507	35.5
貸倒引当金	△ 40	△ 0.0	△ 17	△ 0.0	△ 48	△ 0.0
合 計	212,244	100.0	128,336	100.0	170,273	100.0
うち外貨建資産	5,830	2.7	131	0.1	2,382	1.4

## (2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
現金・コールローン	2,697	13,455	29,857
買現先勘定	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	3,094	△ 2,436	952
有価証券	61,129	5,429	7,518
公社債	23,719	5,503	5,376
株 式	—	△ 6	△ 6
外国証券	37,410	8	2,225
公社債	32,922	—	1,007
株式等	4,487	8	1,217
その他の証券	—	△ 76	△ 76
貸付金	845	450	1,059
不動産	166	275	244
繰延税金資産	△ 4,566	13,213	24,450
その他	△ 21,405	△ 6,518	1,752
貸倒引当金	8	△ 11	△ 42
合 計	41,970	23,857	65,794
うち外貨建資産	3,448	8	2,259

**(3)資産運用収益**

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
利息及び配当金等収入	438	163	362
預貯金利息	2	3	6
有価証券利息・配当金	388	133	293
貸付金利息	44	23	56
不動産賃貸料	3	3	6
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	151	135	281
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	39	2	2
国債等債券売却益	39	—	—
株式等売却益	—	2	2
外国証券売却益	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	63	10
為替差益	29	—	—
その他運用収益	0	—	—
合 計	659	365	657

**(4)資産運用費用**

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
支払利息	1	0	1
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	—	122
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	—	122
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	181	—	—
為替差損	—	2	43
貸倒引当金繰入額	—	11	42
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	782	26	859
合 計	966	41	1,070

**(5)売買目的有価証券の評価損益**

該当ありません。

## (6)有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2002年度上半期末					2001年度上半期末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	76,892	79,637	2,744	2,810	66	15,890	16,419	528	643	115	17,983	18,507	524	690	166
公社債	38,705	39,879	1,174	1,185	11	15,768	16,287	519	634	115	15,727	16,159	432	575	142
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	38,187	39,757	1,570	1,625	55	122	131	8	8	-	2,256	2,347	91	114	23
公社債	32,589	33,929	1,340	1,396	55	-	-	-	-	-	1,030	1,007	△ 23	-	23
株式等	5,598	5,827	229	229	-	122	131	8	8	-	1,225	1,340	114	114	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	76,892	79,637	2,744	2,810	66	15,890	16,419	528	643	115	17,983	18,507	524	690	166
公社債	38,705	39,879	1,174	1,185	11	15,768	16,287	519	634	115	15,727	16,159	432	575	142
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	38,187	39,757	1,570	1,625	55	122	131	8	8	-	2,256	2,347	91	114	23
公社債	32,589	33,929	1,340	1,396	55	-	-	-	-	-	1,030	1,007	△ 23	-	23
株式等	5,598	5,827	229	229	-	122	131	8	8	-	1,225	1,340	114	114	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、25,987百万円、△1,223百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2002年度上半期末	2001年度上半期末	2001年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	-	0
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

## (7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期末					2001年度上半期末					2001年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	24,764	24,764	—	—	—	18,280	18,280	—	—	—	21,670	21,670	—	—	—

## ・ 売買目的の金銭の信託

該当ありません。

## ・ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2002年度上半期末					2001年度上半期末					2001年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	25,987	24,764	△1,223	400	1,623	20,701	18,280	△2,420	564	2,984	22,650	21,670	△ 980	494	1,475

## 4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2001年度上半期末 (2001年9月30日現在)		2001年度末要約貸借対照表 (2002年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	15,613	6.5	10,928	7.4	12,925	6.6
コールローン	30,000	12.4	15,400	10.4	30,000	15.2
金銭の信託	24,764	10.3	18,280	12.4	21,670	11.0
有価証券	108,080	44.8	35,700	24.1	44,577	22.6
(うち国債)	( 31,595 )		( 9,472 )		( 9,411 )	
(うち社債)	( 8,283 )		( 6,815 )		( 6,748 )	
(うち株式)	( 0 )		( 0 )		( 0 )	
(うち外国証券)	( 41,166 )		( 610 )		( 3,422 )	
貸付金	3,069	1.3	1,614	1.1	2,223	1.1
保険約款貸付	3,025		1,557		2,178	
一般貸付	44		56		45	
不動産及び動産	1,621	0.7	1,682	1.1	1,750	0.9
(うち不動産)	( 688 )		( 552 )		( 522 )	
代理店貸	14	0.0	3	0.0	1	0.0
再保険貸	178	0.1	144	0.1	191	0.1
その他資産	37,983	15.7	50,960	34.5	59,092	30.0
繰延税金資産	19,883	8.2	13,213	8.9	24,450	12.4
貸倒引当金	△ 40	△ 0.0	△ 17	△ 0.0	△ 48	△ 0.0
資産の部合計	241,169	100.0	147,911	100.0	196,835	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2002年度上半期末 (2002年9月30日現在)		2001年度上半期末 (2001年9月30日現在)		2001年度末要約貸借対照表 (2002年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	222,581	92.3	130,003	87.9	174,686	88.7
(うち責任準備金)	( 220,394)		( 128,842)		( 173,278)	
代理店借	144	0.1	61	0.0	111	0.1
再保険借	202	0.1	91	0.1	238	0.1
その他負債	10,347	4.3	8,389	5.7	10,227	5.2
退職給付引当金	5,409	2.2	3,239	2.2	4,309	2.2
価格変動準備金	84	0.0	40	0.0	53	0.0
負債の部合計	238,770	99.0	141,827	95.9	189,627	96.3
(資本の部)						
資本金	37,250	15.4	—	—	—	—
資本剰余金	37,250	15.4	—	—	—	—
資本準備金	37,250		—		—	
利益剰余金	△ 73,071	△ 30.3	—	—	—	—
前期繰越損失	67,000		—		—	
半期収支残高	△ 6,070		—		—	
株式等評価差額金	970	0.4	—	—	( — )	—
資本の部合計	2,399	1.0	—	—	—	—
資本金	—	—	35,750	24.2	37,250	18.9
法定準備金	—	—	35,750	24.2	37,250	18.9
欠損金	—	—	63,523	42.9	67,000	34.0
前期繰越損失	—		58,935		58,935	
半期収支残高	—		△ 4,588		67,000	
評価差額金	—	—	△ 1,892	△ 1.3	( 8,065)	△ 0.1
資本の部合計	—	—	6,084	4.1	7,208	3.7
負債及び資本の部合計	241,169	100.0	147,911	100.0	196,835	100.0

(注) 2001年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、( )の中は当期損失を示しています。

## 5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	2002年度上半期 (2002年4月1日から2002年9月30日まで)		2001年度上半期 (2001年4月1日から2001年9月30日まで)		2001年度要約損益計算書 (2001年4月1日から2002年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	94,385	100.0	73,444	100.0	160,127	100.0
保険料等収入	79,051		57,607		126,611	
(うち保険料)	( 78,893 )		( 57,520 )		( 126,430 )	
資産運用収益	659		365		657	
(うち利息及び配当金等収入)	( 438 )		( 163 )		( 362 )	
(うち金銭の信託運用益)	( 151 )		( 135 )		( 281 )	
(うち有価証券売却益)	( 39 )		( 2 )		( 2 )	
(うち金融派生商品収益)	( — )		( 63 )		( 10 )	
その他経常収益	14,675		15,471		32,859	
経常費用	109,417	115.9	90,865	123.7	191,850	119.8
保険金等支払金	10,455		4,504		11,812	
(うち保険金)	( 1,485 )		( 1,003 )		( 2,238 )	
(うち年金)	( 73 )		( 45 )		( 201 )	
(うち給付金)	( 1,790 )		( 890 )		( 2,299 )	
(うち解約返戻金)	( 6,586 )		( 2,288 )		( 6,137 )	
(うちその他返戻金)	( 320 )		( 150 )		( 472 )	
責任準備金等繰入額	47,895		37,051		81,733	
(うち責任準備金繰入額)	( 47,115 )		( 36,671 )		( 81,107 )	
資産運用費用	3,764		2,236		2,436	
(うち有価証券評価損)	( — )		( — )		( 122 )	
(うち金融派生商品費用)	( 181 )		( — )		( — )	
(うち特別勘定資産運用損)	( 2,798 )		( 2,195 )		( 1,366 )	
事業費	37,817		37,857		77,374	
その他経常費用	9,484		9,216		18,492	
経常収支残高	△ 15,032	△ 15.9	△ 17,421	△ 23.7	*1 31,722	19.8
特別利益	13,008	13.8	—	—	—	—
特別損失	106	0.1	299	0.4	457	0.3
税引前半期収支残高	△ 2,130	△ 2.3	△ 17,720	△ 24.1	*2 32,179	20.1
法人税及び住民税	88	0.1	△ 13,132	△ 17.9	171	0.1
法人税等調整額	3,850	4.1	—	—	△ 24,285	△ 15.2
半期収支残高	△ 6,070	△ 6.4	△ 4,588	△ 6.2	*3 67,000	41.8

(注) \*1 2001年度決算の経常損失です。  
 \*2 2001年度決算の税引前当期損失です。  
 \*3 2001年度決算の当期未処理損失です。  
 \* 百分比は経常利益を基準としています。

## 注記事項

### 上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2002年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p>
3. 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。</p>
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	<p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>
5. 引当金の計上基準	
(1)貸倒引当金	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。</p>
(2)退職給付引当金	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しています。</p>
(3)価格変動準備金	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 1999年1月22日）に従い、主に、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しています。</p>
8. 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。</p>
(追加情報)	<p>商法施行規則（2002年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しています。</p>

## 注記事項

### (上半期報告貸借対照表関係)

2002年度上半期末
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は1,181百万円です。
2. 担保に供されている資産の額は3,854百万円です。
3. その他資産には、営業権15,320百万円を含んでいます。

### (上半期報告損益計算書関係)

2002年度上半期
1. 上半期報告における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、当上半期報告から原則法に変更しています。なお、この変更による影響額は軽微です。
2. 諸準備金の繰入及び戻入については見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当上半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しています。
3. 特別利益のうち主なものは、親会社アクサ保険ホールディング株式会社による債務免除益13,000百万円です。親会社は当社並びにアクサグループライフ生命保険株式会社を完全子会社とする保険持株会社として保険関連事業を営んでいます。2000年3月のアクサ生命グループ形成時に策定した資本増強計画に基づいて、親会社は当社の増資を計画的に引き受けてきました。今回は増資ではなく、債権を放棄する方法で当社の資本増強を実現したものであり、当社の財務健全性を維持するという親会社の経営方針に変更はありません。

## 6 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2002年度上半期	2001年度上半期	2001年度
<b>基礎利益</b> A	△ 13,461	△ 16,672	△ 29,250
キャピタル収益	118	73	111
金銭の信託運用益	49	3	99
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	39	2	2
金融派生商品収益	—	63	10
為替差益	29	—	—
その他キャピタル収益	—	3	—
キャピタル費用	1,044	49	1,089
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—
有価証券評価損	—	—	122
金融派生商品費用	181	—	—
為替差損	—	2	43
その他キャピタル費用	862	46	923
<b>キャピタル損益</b> B	△ 926	24	△ 977
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A+B	△ 14,387	△ 16,648	△ 30,227
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	644	773	1,494
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	644	761	1,451
個別貸倒引当金繰入額	—	11	42
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
<b>臨時損益</b> C	△ 644	△ 773	△ 1,494
<b>経常収支残高</b> A+B+C	△ 15,032	△ 17,421	*1 31,722

- (注) 1. \*1は2001年度決算の経常損失です。  
 2. 金銭の信託運用益のうち101百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。  
 3. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金862百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。  
 4. 基礎利益にはアクサ グループライフ生命から譲り受けた営業権の償却5,000百万円、アクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却45百万円及び保険業法第113条繰延資産の償却1,369百万円が含まれています。

## 7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2002年度上半期末	2001年度上半期末	2001年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小 計	-	-	-
(対合計比)	( - )	( - )	( - )
正常債権	3,106	1,634	2,250
合 計	3,106	1,634	2,250

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8 リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2002年度 上半期末	2001年度 上半期末	2001年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,023	9,108	16,189
資本の部合計	△ 2,680	1,128	2,020
価格変動準備金	84	40	53
危険準備金	4,428	3,093	3,783
一般貸倒引当金	—	—	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,368	△ 1,892	△ 456
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	14,822	6,738	10,787
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	4,902	3,201	3,924
保険リスク相当額 $R_1$	4,149	2,886	3,533
予定利率リスク相当額 $R_2$	155	121	138
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,076	959	1,199
経営管理リスク相当額 $R_4$	191	119	146
ソルベンシー・マージン比率			
(A)	735.2%	569.1%	825.0%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$			

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、上半期報告貸借対照表の「資本の部合計」から「保険業法第113条繰延資産」及び「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています)。

## 10 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2002年度上半期末	2001年度上半期末	2001年度末
個人変額保険	30,172	20,450	27,423
団体年金保険	—	—	—
合計	30,172	20,450	27,423